



平成30年11月13日

各 位

会 社 名 東邦金属株式会社
代表者名 代表取締役社長 小樋 誠二
(コード：5781、東証第二部)
問合せ先 取締役総務部長 森本 幾雄
(TEL. 06-6202-3376)

(訂正)「平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社は、平成26年10月30日に発表した「平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」について訂正がありましたのでお知らせします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年11月13日)付「過年度の決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月30日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 東
コード番号 5781 URL <http://www.tohokinzoku.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三喜田 浩
問合せ先責任者 (役職名)総務部部长 (氏名)山下 泰之 TEL 06-6202-3376
四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,743	△3.0	12	△12.5	△140	—	△143	—
26年3月期第2四半期	1,797	2.5	14	—	20	—	17	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△6.19	—
26年3月期第2四半期	0.73	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,419	1,731	39.2
26年3月期	4,185	1,882	45.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 1,731百万円 26年3月期 1,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,722	6.9	80	133.9	76	—	68	—	2.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期2Q	23,380,012株	26年3月期	23,380,012株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	180,056株	26年3月期	176,475株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期2Q	23,201,373株	26年3月期2Q	23,207,660株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策等を背景に企業収益や雇用情勢の改善が続き、消費増税後の駆け込み需要の反動減も和らぎつつありましたが、夏場の天候不順による消費の落ち込み等により、緩やかな回復基調が続くも一部に弱めの動きが見られます。

また、新興国の成長鈍化、欧州経済の低迷や地政学的リスクに加え、8月下旬以降の急ピッチな円安により、原材料や光熱費のコスト増による企業や家計の負担が懸念され、景気動向の先行きに不透明感が増しつつあります。

このような環境下、当社は安定した収益確保のため、拡販に努めるとともに、材料歩留・生産性改善、購入価格低減、固定費削減等の原価低減活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は1,743百万円(前年同四半期1,797百万円に対し3.0%減)となりました。

損益面は、材料価格の上昇はありましたが、営業利益は12百万円(前年同四半期 14百万円)、回収懸念債権に対する貸倒引当金繰入額の計上163百万円により、経常損失は140百万円(前年同四半期 経常利益20百万円)、四半期純損失は143百万円(前年同四半期 四半期純利益17百万円)となりました。

セグメント区分の状況は、次のとおりであります。

(電気・電子)

タングステン・モリブデン製品は、タングステン線条製品やレンジ用モリブデン製品の減少はありましたが、モリブデン加工品やモリブデン板・板加工品等の増加により、売上高865百万円(前年同四半期812百万円)となりました。

合金及び電気・電子部品は、交換需要等にもなう光通信用タングステン合金等の増加により、売上高は246百万円(前年同四半期191百万円)となりました。

その他の製品の売上高は自動車電極用部品の減少により437百万円(前年同四半期544百万円)となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は1,548百万円(前年同四半期1,548百万円)となり、営業利益は5百万円(前年同四半期 営業損失12百万円)となりました。

(超硬合金)

超硬合金は、人手不足や人件費の高騰等による震災復興事業の遅れにより、売上高は195百万円(前年同四半期248百万円)となり、営業利益は7百万円(前年同四半期26百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、2,612百万円(前事業年度末 2,480百万円)となり、132百万円増加しました。

主な要因は、受取手形及び売掛金139百万円の増加等であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,806百万円(前事業年度末 1,704百万円)となり、101百万円増加しました。

主な要因は、有形固定資産31百万円の増加、投資有価証券56百万円の増加、投資その他の資産のその他180百万円の増加、貸倒引当金163百万円の増加等であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、1,827百万円(前事業年度末 1,777百万円)となり、50百万円増加しました。

主な要因は、支払手形及び買掛金74百万円の増加、短期借入金59百万円の減少等であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、860百万円(前事業年度末 525百万円)となり、334百万円増加しました。

主な要因は、長期借入金257百万円の増加、退職給付引当金52百万円の増加等であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、1,731百万円(前事業年度末 1,882百万円)となり、151百万円減少しました。

主な要因は、退職給付に関する会計基準等の改正に伴う利益剰余金50百万円の減少、四半期純損失143百万円の計上、その他有価証券評価差額金43百万円の増加等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月8日に発表いたしました業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が50,058千円増加し、利益剰余金が50,058千円減少しております。なお、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	595,364	505,484
受取手形及び売掛金	913,774	1,053,369
商品及び製品	105,700	82,833
仕掛品	583,277	609,044
原材料及び貯蔵品	258,864	338,343
その他	31,530	32,730
貸倒引当金	<u>△8,260</u>	<u>△9,070</u>
流動資産合計	<u>2,480,251</u>	<u>2,612,735</u>
固定資産		
有形固定資産		
土地	782,785	782,785
その他(純額)	340,897	372,065
有形固定資産合計	<u>1,123,682</u>	<u>1,154,851</u>
無形固定資産		
投資その他の資産	20,555	17,404
投資有価証券	392,483	449,065
その他	296,465	476,867
貸倒引当金	<u>△128,280</u>	<u>△291,406</u>
投資その他の資産合計	<u>560,668</u>	<u>634,526</u>
固定資産合計	<u>1,704,906</u>	<u>1,806,781</u>
資産合計	<u>4,185,158</u>	<u>4,419,517</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	411,272	485,874
短期借入金	1,151,592	1,092,452
未払法人税等	13,513	8,879
賞与引当金	47,933	48,870
その他	152,734	191,526
流動負債合計	<u>1,777,045</u>	<u>1,827,603</u>
固定負債		
長期借入金	131,108	388,267
退職給付引当金	216,664	269,190
役員退職慰労引当金	46,365	44,515
その他	131,630	158,742
固定負債合計	<u>525,767</u>	<u>860,715</u>
負債合計	<u>2,302,812</u>	<u>2,688,318</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	237,794	237,794
利益剰余金	<u>△1,027,395</u>	<u>△1,221,181</u>
自己株式	△25,659	△26,073
株主資本合計	<u>1,716,568</u>	<u>1,522,368</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165,777	208,830
評価・換算差額等合計	165,777	208,830
純資産合計	<u>1,882,345</u>	<u>1,731,199</u>
負債純資産合計	<u>4,185,158</u>	<u>4,419,517</u>

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,797,148	1,743,865
売上原価	1,540,520	1,474,806
売上総利益	256,627	269,058
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	77,074	92,172
賞与引当金繰入額	11,543	11,689
役員退職慰労引当金繰入額	6,150	5,350
退職給付費用	10,232	9,747
減価償却費	9,843	9,652
貸倒引当金繰入額	1,062	1,474
その他の一般管理費	125,913	126,009
販売費及び一般管理費合計	241,819	256,094
営業利益	14,808	12,963
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,388	8,241
受取保険金	-	9,154
為替差益	2,955	5,384
その他	6,914	3,982
営業外収益合計	18,258	26,762
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	163,125
その他	12,595	17,448
営業外費用合計	12,595	180,573
経常利益又は経常損失(△)	20,470	△140,846
特別利益		
固定資産売却益	-	1,093
特別利益合計	-	1,093
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	20,470	△139,753
法人税、住民税及び事業税	3,603	4,093
法人税等調整額	△146	△118
法人税等合計	3,457	3,974
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,013	△143,728

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(訂正前)



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月30日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 東
コード番号 5781 URL <http://www.tohokinzoku.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三喜田 浩
問合せ先責任者 (役職名)総務部部长 (氏名)山下 泰之 TEL 06-6202-3376
四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,012	12.0	33	127.5	42	110.0	40	135.7
26年3月期第2四半期	1,797	2.5	14	—	20	—	17	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	1.73	—
26年3月期第2四半期	0.73	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,727	2,039	43.1
26年3月期	4,309	2,006	46.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 2,039百万円 26年3月期 2,006百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,722	0.0	80	89.6	76	73.3	68	△24.4	2.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	23,380,012株	26年3月期	23,380,012株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	180,056株	26年3月期	176,475株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	23,201,373株	26年3月期2Q	23,207,660株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策等を背景に企業収益や雇用情勢の改善が続き、消費増税後の駆け込み需要の反動減も和らぎつつありましたが、夏場の天候不順による消費の落ち込み等により、緩やかな回復基調が続くも一部に弱めの動きが見られます。

また、新興国の成長鈍化、欧州経済の低迷や地政学的リスクに加え、8月下旬以降の急ピッチな円安により、原材料や光熱費のコスト増による企業や家計の負担が懸念され、景気動向の先行きに不透明感が増しつつあります。

このような環境下、当社は安定した収益確保のため、拡販に努めるとともに、材料歩留・生産性改善、購入価格低減、固定費削減等の原価低減活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は2,012百万円(前年同四半期1,797百万円に対し12.0%増)となりました。

損益面は、材料価格の上昇はありましたが、営業利益は33百万円(前年同四半期 14百万円)、経常利益は42百万円(前年同四半期 20百万円)、四半期純利益は40百万円(前年同四半期 17百万円)となりました。

セグメント区分の状況は、次のとおりであります。

(電気・電子)

タングステン・モリブデン製品は、タングステン線条製品やレンジ用モリブデン製品の減少はありましたが、モリブデン加工品やモリブデン板・板加工品等の増加により売上高865百万円(前年同四半期812百万円)となりました。

合金及び電気・電子部品は、交換需要等にもなう光通信用タングステン合金等の増加により、売上高は246百万円(前年同四半期191百万円)となりました。

その他の製品の売上高は705百万円(前年同四半期544百万円)となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は1,817百万円(前年同四半期1,548百万円)となり、営業利益は26百万円(前年同四半期 営業損失12百万円)となりました。

(超硬合金)

超硬合金は、人手不足や人件費の高騰等による震災復興事業の遅れにより、売上高は195百万円(前年同四半期248百万円)となり、営業利益は7百万円(前年同四半期26百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、2,965百万円(前事業年度末 2,628百万円)となり、336百万円増加しました。

主な要因は、受取手形及び売掛金345百万円の増加等であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,762百万円(前事業年度末 1,681百万円)となり、81百万円増加しました。

主な要因は、有形固定資産31百万円の増加、投資その他の資産53百万円の増加等であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、1,827百万円(前事業年度末 1,777百万円)となり、50百万円増加しました。

主な要因は、支払手形及び買掛金74百万円の増加、短期借入金59百万円の減少等であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、860百万円(前事業年度末 525百万円)となり、334百万円増加しました。

主な要因は、長期借入金257百万円の増加、退職給付引当金52百万円の増加等であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、2,039百万円(前事業年度末 2,006百万円)となり、32百万円増加しました。

主な要因は、退職給付に関する会計基準等の改正に伴う利益剰余金50百万円の減少、四半期純利益40百万円の計上、その他有価証券評価差額金43百万円の増加等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月8日に発表いたしました業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が50,058千円増加し、利益剰余金が50,058千円減少しております。なお、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	595,364	505,484
受取手形及び売掛金	1,063,052	1,408,635
商品及び製品	105,700	82,833
仕掛品	583,277	609,044
原材料及び貯蔵品	258,864	338,343
その他	31,530	32,730
貸倒引当金	△9,499	△11,985
流動資産合計	2,628,291	2,965,086
固定資産		
有形固定資産		
土地	782,785	782,785
その他(純額)	340,897	372,065
有形固定資産合計	1,123,682	1,154,851
無形固定資産	20,555	17,404
投資その他の資産		
その他	548,909	602,307
貸倒引当金	△12,033	△12,055
投資その他の資産合計	536,876	590,252
固定資産合計	1,681,115	1,762,507
資産合計	4,309,406	4,727,594
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	411,272	485,874
短期借入金	1,151,592	1,092,452
未払法人税等	13,513	8,879
賞与引当金	47,933	48,870
その他	152,734	191,526
流動負債合計	1,777,045	1,827,603
固定負債		
長期借入金	131,108	388,267
退職給付引当金	216,664	269,190
役員退職慰労引当金	46,365	44,515
その他	131,630	158,742
固定負債合計	525,767	860,715
負債合計	2,302,812	2,688,318

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	237,794	237,794
利益剰余金	△903,146	△913,104
自己株式	△25,659	△26,073
株主資本合計	1,840,817	1,830,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165,777	208,830
評価・換算差額等合計	165,777	208,830
純資産合計	2,006,594	2,039,276
負債純資産合計	4,309,406	4,727,594

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,797,148	2,012,315
売上原価	1,540,520	1,720,856
売上総利益	256,627	291,458
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	77,074	92,172
賞与引当金繰入額	11,543	11,689
役員退職慰労引当金繰入額	6,150	5,350
退職給付費用	10,232	9,747
減価償却費	9,843	9,652
貸倒引当金繰入額	1,062	3,150
その他の一般管理費	125,913	126,009
販売費及び一般管理費合計	241,819	257,770
営業利益	14,808	33,687
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,388	8,241
受取保険金	-	9,154
為替差益	2,955	5,384
その他	6,914	3,982
営業外収益合計	18,258	26,762
営業外費用		
支払利息	11,152	10,561
その他	1,443	6,907
営業外費用合計	12,595	17,469
経常利益	20,470	42,981
特別利益		
固定資産売却益	-	1,093
特別利益合計	-	1,093
税引前四半期純利益	20,470	44,074
法人税、住民税及び事業税	3,603	4,093
法人税等調整額	△146	△118
法人税等合計	3,457	3,974
四半期純利益	17,013	40,100

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。